



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソケット

コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦部 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画管理本部長 (氏名) 宮木 公平

TEL 03-5785-5518

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	911	△19.7	△294	—	△291	—	△295	—
26年3月期第2四半期	1,134	△7.3	30	△71.4	27	△73.7	△153	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △295百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △153百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第2四半期	△122.92	—	—	—
26年3月期第2四半期	△66.81	—	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円		
27年3月期第2四半期	1,867	—	1,109	—	58.6	453.48
26年3月期	1,847	—	1,408	—	74.8	579.74

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,094百万円 26年3月期 1,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円	
26年3月期	—	0.00	—	5.00	円	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	円	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	円	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	2,000	△9.0	△380	—	△379	—	△439	—	△182.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	2,437,000 株	26年3月期	2,424,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	24,435 株	26年3月期	40,142 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	2,406,368 株	26年3月期2Q	2,290,213 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成26年11月4日(火)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年4月に実施された消費増税の影響等不透明な要素もあったものの、政府の各種政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益及び個人消費が改善し、設備投資が増加する等、景気は緩やかな回復基調が続いております。

インターネットサービスを取り巻く環境は、平成28年に第4世代(4G)と呼ばれる次世代携帯電話サービスの開始が明らかとなる等、通信速度の高速化は一層進むことが予想されております。また、スマートフォンの普及による端末の高性能化、そしてクラウド化やビッグデータの活用の流れにより、インターネット上の膨大な情報を整理・編集し、人の好みにあわせた情報をタイミング良くナビゲーションする必要性が高まっております。今後、インターネットにつながるデバイスが、テレビや自動車等生活に密着した機器により広がることで、コンテンツ及び情報の流通経路並びにビジネスモデルの多様化も進み、スマートフォン以外的高速移動通信サービス対応端末への拡大によって収益機会の増加も予想されます。このような環境のもと、当社グループは、「データベース・サービスカンパニー」として、データベースを活用し、人と作品(コンテンツ)との出会いによる「気づき」、「興味」、「共感」をつなぐ、すなわち「人の気持ちをつなぐ」をコンセプトに、「一人一人に寄り添った良い時間を創る(for Quality of LIFE)」ことを目的に、当社グループの特徴であるMSDB(メディアサービスデータベース)を開発し、主として通信会社及びEC事業者を対象に、それらを活用したサービス開発及び提供を行っております。

具体的には、音楽・映像・書籍について作品の基本情報となるタイトルやアーティスト(作者)等に加え特徴的な作品のキーワードによって検索ができるメディア検索サービス、作品のテーマ性を持ったキーワードを軸に関連した商品・作品をレコメンドするおすすめ紹介(レコメンド)サービス、膨大なコンテンツを逐次再生するためのインターネットを活用した放送型のストリーミングサービスを展開しております。

また、当社グループは、課題である大型開発収入による売上依存を下げつつ、MSDBを強化し、それらを活用したユーザーベースを軸とするビジネスモデルの開発にも取り組んで参りました。その取り組みの1つである日本発の本格的なパーソナルラジオサービス「LIFE's radio」(以下、「ライフズ」といいます)は、ユーザーの気分やシチュエーション等に合わせて選曲された曲を、いつでもどこでも聴くことができるストリーミング型のラジオサービスです。プロの編集スタッフによって独自にセレクトされたテーマやシーン別等約2,000のオリジナル番組に加え、「SEED」(今、オンエアしている楽曲と雰囲気に近い曲が自動的にオンエアされる機能)や「LIKE」

(LIKEした曲を分析し自分の好みをオンエアに反映する機能)により、ユーザーの嗜好を分析し、使えば使うほど、ユーザーの好みが番組に自動的に反映されていくカスタマイズ型サービスが大きな特徴となります。これは、当社が約10年間、楽曲を1曲ずつ実際に人が聴いて音楽理論に基づく分類及び感性的な分類を行い構築してきた独自の感性的な音楽データベースを活用する新しいタイプの音楽配信サービスとなります。ライフズで活用した選曲エンジンや配信プラットフォームについては、ユーザーベースをもつ特定のパートナー企業へのライセンス提供も随時図って参ります。なお、今期よりその一部は業務提携先である株式会社レコチョクへ提供を進めております。

また、昨年資本・業務提携をしたカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下、「CCC」といいます)とは、業務提携の一環としてCCCグループが有する会員基盤及びマーケティング・データベースと、作品データベースを有する当社MSDBを連携させた「共通基盤」となるデータベースの構築を進めております。将来的にはこのデータベースを活用したCCCグループの店舗やオンラインサービスを利用するユーザー向けと第三者へのライセンス提供も視野に入れ、良質で特徴的な商品情報の提供を目的に、合弁会社である株式会社CSマーケティング(以下、「CSM」といいます)を設立しております。CSMでは、CCCグループが保有するマーケティング・データと当社MSDBが保有する作品に付与した感性的な特徴情報を活かした独自の感性マーケティングエンジンを組み合わせた新たなマーケティング事業への取り組みを推進して参ります。

当第2四半期連結累計期間においては、前年同期に通信会社向けの大規模な開発収入の計上等があったものの、今期は、重要パートナー企業との共通基盤データベースの開発遅れによる関連売上の遅れ及び新規取引先の未達成等によって、売上高は、前年同期比80.3%の911,507千円となりました。サービスライン別の売上においては、メディアビジネスの売上高が、前年同期比80.7%の839,223千円、フィーチャーフォン向けB to Cモデルであるコンテンツビジネスの売上高が、前年同期比76.7%の72,283千円となっております。

売上原価は、前年同期に大規模な開発収入における売上原価の計上があったことから減少となった一方で、重要パートナー企業とのデータベース開発が遅れサービス機能改善が必要なため、開発するコストが想定より増加したことによる受注損失引当金の計上、また前年同期末頃に順次開始したオリジナル音楽サービス及び関連サービスの開始に伴う減価償却費並びに権利者への支払いによる先行投資の増加により、前年同期比106.0%の884,523千円となりました。

販売費及び一般管理費は、効率的な執行に努めるとともにコンテンツビジネスにおけるフィーチャーフォン向けサービスの減少に伴う回収代行手数料の減少があった一方で、企画営業提案の強化に伴う稼働コスト及びマネージメント層をターゲットとした採用活動費の計上により前年同期比118.9%の321,614千円となりました。

これらの事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高911,507千円(前年同期比80.3%)、営業損失294,630千円、経常損失291,394千円、四半期純損失295,786千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,867,658千円(前連結会計年度末比20,439千円増)となりました。流動資産につきましては1,108,157千円(同70,502千円増)となりました。増減の主な要因としましては、開発案件の増加による仕掛品の増加(同110,110千円)があった一方、売掛金回収による減少(同88,964千円)があったことによります。固定資産につきましては、株式取得により投資その他の資産が増加しましたが、自社サービス用ソフトウェアの減価償却により無形固定資産が減少し、759,500千円(同50,062千円減)となりました。

負債は、758,193千円(同319,217千円増)となりました。増減の主な要因としましては、開発案件に係る外注費等の買掛金の減少(同18,305千円)、賞与支給等による賞与及び役員賞与引当金の減少(同25,332千円)があった一方、短期借入金の増加(同300,000千円)及び受注損失引当金の増加(同66,837千円)があったことによります。

以上の結果、純資産は、1,109,464千円(同298,778千円減)となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.8%から58.6%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます)は前連結会計年度末に比べ、32,316千円増加し、504,891千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、195,633千円(前年同期は29,648千円の使用)となりました。主な収入要因としては、減価償却費118,481千円の計上、売上債権の減少88,724千円がありました。一方で、主な支出要因としては、棚卸資産の増加110,110千円、賞与及び役員賞与引当金の減少25,332千円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、63,834千円(前年同期は245,018千円の使用)となりました。主な支出要因としては、自社サービス用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得53,370千円及び投資有価証券の取得10,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、291,784千円(前年同期は163,004千円の獲得)となりました。主な収入要因としては、短期借入金による収入300,000千円がありました。主な支出要因としては、期末配当等に伴う配当金の支払額10,053千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年10月28日の「営業費用(受注損失引当金)の計上、特別損失(構造改革費)の発生見込み及び業績予想、配当予想の修正並びに役員報酬減額に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、平成26年5月2日の期初予想から通期の連結業績予想を変更しております。内容につきましては、上記公表資料及び同日付で公表しております「2015年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関する補足資料」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,575	504,891
売掛金	486,862	397,897
仕掛品	31,456	141,566
その他	47,791	64,612
貸倒引当金	△1,030	△810
流動資産合計	1,037,654	1,108,157
固定資産		
有形固定資産	29,685	27,339
無形固定資産		
ソフトウェア	533,741	538,844
ソフトウェア仮勘定	91,641	23,045
その他	14,393	15,776
無形固定資産合計	639,776	577,666
投資その他の資産	140,101	154,494
固定資産合計	809,563	759,500
資産合計	1,847,218	1,867,658
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,182	144,876
短期借入金	-	300,000
未払金	14,600	11,832
未払法人税等	4,221	3,584
賞与引当金	61,124	53,033
役員賞与引当金	18,232	991
受注損失引当金	57,411	124,248
その他	35,661	45,310
流動負債合計	354,431	683,876
固定負債		
長期借入金	2,663	2,417
退職給付に係る負債	78,141	68,677
その他	3,739	3,222
固定負債合計	84,543	74,316
負債合計	438,975	758,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,847	492,582
資本剰余金	390,447	391,382
利益剰余金	553,057	241,943
自己株式	△52,341	△31,860
株主資本合計	1,382,009	1,094,047
新株予約権	12,758	15,417
少数株主持分	13,474	-
純資産合計	1,408,242	1,109,464
負債純資産合計	1,847,218	1,867,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,134,833	911,507
売上原価	834,210	884,523
売上総利益	300,622	26,983
販売費及び一般管理費	270,409	321,614
営業利益又は営業損失(△)	30,213	△294,630
営業外収益		
受取利息	25	28
持分法による投資利益	-	3,834
その他	45	110
営業外収益合計	70	3,973
営業外費用		
支払利息	147	103
株式交付費	1,816	-
為替差損	464	635
営業外費用合計	2,428	738
経常利益又は経常損失(△)	27,854	△291,394
特別損失		
固定資産除却損	56,659	3,835
減損損失	125,217	-
関係会社株式評価損	29,284	-
特別損失合計	211,161	3,835
税金等調整前四半期純損失(△)	△183,306	△295,230
法人税、住民税及び事業税	607	556
法人税等調整額	△30,532	-
法人税等合計	△29,924	556
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△153,381	△295,786
少数株主損失(△)	△367	-
四半期純損失(△)	△153,014	△295,786

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△153,381	△295,786
四半期包括利益	△153,381	△295,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△153,014	△295,786
少数株主に係る四半期包括利益	△367	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△183,306	△295,230
減価償却費	107,572	118,481
固定資産除却損	56,659	3,835
減損損失	125,217	-
株式報酬費用	2,004	2,658
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△136	△220
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,716	△8,091
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,463	△17,241
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,670	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△9,464
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	-	66,837
受取利息	△25	△28
支払利息	147	103
株式交付費	1,816	-
持分法による投資損益 (△は益)	-	△3,834
関係会社株式評価損	29,284	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△75,847	88,724
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,182	△110,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,225	△18,305
未払金の増減額 (△は減少)	△4,488	△2,767
その他	△28,381	△10,350
小計	13,625	△195,002
利息及び配当金の受取額	23	27
利息の支払額	△147	△103
法人税等の支払額	△43,149	△555
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,648	△195,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,118	△1,066
無形固定資産の取得による支出	△226,938	△53,370
投資有価証券の取得による支出	-	△10,000
その他	1,038	602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,018	△63,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△17,087	△246
株式の発行による収入	192,263	2,670
配当金の支払額	△11,339	△10,053
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△831	△585
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,004	291,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△111,663	32,316
現金及び現金同等物の期首残高	791,107	472,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	679,443	504,891

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。